

予算の要領の公表

宮 崎 県

平成25年度宮崎県一般会計補正予算（第1号）

平成25年度宮崎県の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5,576,013千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 571,676,013千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成25年6月7日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
9 国 庫 支 出 金		千円 79,395,384	千円 346,864	千円 79,742,248
	1 国 庫 負 担 金	41,500,451	8,000	41,508,451
	2 国 庫 補 助 金	35,917,859	239,614	36,157,473
	3 委 託 金	1,977,074	99,250	2,076,324
10 財 産 収 入		1,032,418	80	1,032,498
	1 財 産 運 用 収 入	745,260	80	745,340
12 繰 入 金		46,829,970	5,229,069	52,059,039
	2 基 金 繰 入 金	45,418,338	5,229,069	50,647,407
歳 入 合 計		566,100,000	5,576,013	571,676,013

歳 出				
款	項	補 正 前 額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 28,535,199	千円 20,888	千円 28,556,087
	1 総 務 管 理 費	10,949,186	20,888	10,970,074
3 民 生 費		79,731,426	1,396,642	81,128,068
	1 社 会 福 祉 費	57,774,568	454,782	58,229,350
	2 児 童 福 祉 費	17,817,567	935,860	18,753,427
	3 生 活 保 護 費	4,049,635	6,000	4,055,635
4 衛 生 費		18,876,797	74,585	18,951,382
	2 環 境 衛 生 費	4,175,040	74,585	4,249,625
6 農 林 水 産 業 費		54,673,467	3,963,648	58,637,115
	1 農 業 費	10,360,157	96,520	10,456,677
	4 林 業 費	20,314,861	3,863,128	24,177,989
	5 水 産 業 費	5,516,740	4,000	5,520,740
8 土 木 費		62,493,581	21,000	62,514,581
	3 河 川 海 岸 費	14,030,562	11,000	14,041,562
	4 港 湾 費	6,205,368	10,000	6,215,368
10 教 育 費		114,406,694	99,250	114,505,944
	1 教 育 総 務 費	21,849,805	36,961	21,886,766
	6 社 会 教 育 費	2,103,534	60,489	2,164,023
	7 保 健 体 育 費	1,552,001	1,800	1,553,801
歳 出 合 計		566,100,000	5,576,013	571,676,013

専決処分承認を求めることについて

次に掲げる事件について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、その承認を求めらる。

- 1 平成24年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）

平成25年6月7日提出

宮崎県知事 河野 俊 嗣

(別紙)

平成24年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）

平成24年度宮崎県の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,094,390千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ603,701,284千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成25年3月29日専決

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前額	補正額	計
1	県 税	81,120,000	1,200,000	82,320,000
1	県 民 税	30,326,052	433,312	30,759,364
2	事 業 税	12,693,517	222,355	12,915,872
3	地 方 消 費 税	8,812,412	231,230	9,043,642
4	不 動 産 取 得 税	2,019,040	28,715	2,047,755
5	県 た ば こ 税	2,492,292	23,761	2,516,053
6	ゴ ル フ 場 利 用 税	497,485	8,464	505,949
8	自 動 車 税	13,415,973	12,944	13,428,917
9	鉱 区 税	7,571	68	7,639
11	自 動 車 取 得 税	1,384,207	77,973	1,462,180
12	軽 油 引 取 税	9,197,425	146,861	9,344,286
13	狩 猟 税	52,579	154	52,733
14	産 業 廃 棄 物 税	221,447	14,163	235,610
3	地 方 譲 与 税	16,279,000	45,471	16,324,471
2	地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,550,000	18,483	2,568,483
3	石 油 ガ ス 譲 与 税	152,000	-7,671	144,329
4	航 空 機 燃 料 譲 与 税	148,000	22,730	170,730
5	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	13,429,000	11,929	13,440,929
5	地 方 交 付 税	187,916,996	1,334,133	189,251,129
1	地 方 交 付 税	187,916,996	1,334,133	189,251,129

款	項	補正前額 の	補正額	計
6 交通安全対策 特別交付金		千円 607,000	千円 -21,162	千円 585,838
	1 交通安全対策 特別交付金	607,000	-21,162	585,838
8 使用料及び手数料		7,821,916	31,253	7,853,169
	1 使 用 料	5,059,920	10,480	5,070,400
	3 証 紙 収 入	2,702,056	20,773	2,722,829
9 国庫支出金		102,972,493	236,034	103,208,527
	1 国庫負担金	39,928,494	74,350	40,002,844
	2 国庫補助金	60,897,586	159,162	61,056,748
	3 委 託 金	2,146,413	2,522	2,148,935
10 財 産 収 入		1,257,886	253,150	1,511,036
	2 財 産 売 払 収 入	508,456	253,150	761,606
12 繰 入 金		40,180,339	-2,290,896	37,889,443
	2 基 金 繰 入 金	38,977,657	-2,290,896	36,686,761
14 諸 収 入		49,186,374	306,407	49,492,781
	7 雑 収 入	3,444,302	306,407	3,750,709
歳 入 合 計		602,606,894	1,094,390	603,701,284

歳 出

款	項	補 正 前 額	補 正 額	計
2	総 務 費	千円 33,710,948	千円 2,038,330	千円 35,749,278
	1 総 務 管 理 費	17,775,051	2,038,330	19,813,381
4	衛 生 費	19,069,785	12,752	19,082,537
	2 環 境 衛 生 費	4,540,086	12,752	4,552,838
6	農 林 水 産 業 費	71,393,997	3,332	71,397,329
	4 林 業 費	28,884,422	3,332	28,887,754
9	警 察 費	28,176,808	-71,544	28,105,264
	1 警 察 管 理 費	24,940,362	-71,544	24,868,818
10	教 育 費	115,004,970	-843,480	114,161,490
	1 教 育 総 務 費	22,916,525	-843,480	22,073,045
12	公 債 費	101,021,197	-45,000	100,976,197
	1 公 債 費	101,021,197	-45,000	100,976,197
歳 出 合 計		602,606,894	1,094,390	603,701,284

第2表 地方債補正

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
防災行政無線整備事業	千円 1,176,600	千円 1,151,100
災害復旧事業	563,900	589,400
計	87,287,417	87,287,417

(注) 起債の方法、利率及び償還の方法については、既決のとおりである。

